

指定番号

事業者名

普通徴収切替理由書

〇〇市町村長 あて

別添「個人別明細書」については、普通徴収の基準に合致しますので、普通徴収として取り扱うようお願いいたします。

記号	略語(例)	普通徴収理由	人数
A	2名以下	受給者総人員(下記B~G該当者を除いた合計)が2名以下の事業所	人
B	他特徴	他の支払者から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている方(乙欄該当者)	人
C	少額	毎月の給与支払額が少額であり、個人住民税を引ききれない方	人
D	不定期	給与が毎月支給されていない方(不定期受給)	人
E	専従者	専従者給与が支給されている方(個人事業主のみ対象)	人
F	退職者	退職された方又は5月31日までに退職予定の方(休職者を含む)	人
G	1年未満	雇用契約期間が1年未満の方	人
普通徴収合計人数			人

※ 必ず、裏面をよくお読みの上、記入・提出してください。

- この理由書は普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、毎年提出してください(全員を特別徴収とする場合、提出不要です)。
- 給与支払報告書と併せて、提出期日までに提出してください。また、申出の内容について、さらに詳しい事情をお聞きする場合があります。なお、この基準(理由書のA~G)以外の切替理由は認められません。

提出時の綴り方



※ 「普通徴収切替理由書」の普通徴収合計人数と普通徴収を申請する個人別明細書の件数が一致することを、必ず確認してください。

個人別明細書 抜粋

控除対象配偶者の有無等		配偶者特別控除の額	控除対象扶養(配偶者を)	
◎有	④無	円	◎人	④人
				①人
(摘要) 住宅借入金等特別控除可能額 円				
居住開始年月日				
「D」又は「不定期」				

該当する記号又は略語を必ず記入してください。

※ 記号又は略語の記入等がない場合は、原則、特別徴収として処理されます。ただし、記号「B」の乙欄該当者や記号「F」の退職者の場合は、個人別明細書の該当箇所に記載があれば、摘要欄への普通徴収該当理由の記入を省略することができます。